

令和2年度 決算に関する資料

令和2年度決算概要	P 1
令和2年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 3
令和2年度一般会計決算増減額調	P 4
令和2年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
令和2年度決算における入湯税等目的税充当状況	P10
令和2年度借入金現在高の状況	P12
令和2年度決算状況(決算力ード)	P13
普通会計決算状況分析財政指標	P14

大崎市総務部財政課

令和2年度決算概要

1 令和2年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、88,079,779,454 円で、国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、災害等廃棄物処理事業費補助金）や地方交付税（大崎地域広域行政事務組合の熱回収施設建設に係る震災復興特別交付税）の増などにより、前年度に比べ 18,781,782,742 円（+27.1%）の増加となった。

主な増減項目

・国庫支出金	前年度比	17,801,991,428 円（203.2%）
・地方交付税	前年度比	1,722,415,000 円（9.8%）
・繰越金	前年度比	610,579,628 円（66.5%）
・地方債	前年度比	△983,100,000 円（△10.1%）

(2) 歳出決算の状況

歳出は、85,333,835,880 円で、特別定額給付金給付事業（総務費）や令和元年度東日本台風により発生した災害廃棄物処理経費（衛生費）、大崎地域広域行政事務組合の熱回収施設建設に係る負担金（衛生費）の増などにより、前年度に比べ 18,464,621,054 円（+27.6%）の増加となった。

主な増減項目（目的別）

・総務費	前年度比	12,623,401,478 円（171.8%）
・衛生費	前年度比	2,463,556,890 円（27.3%）
・公債費	前年度比	1,266,902,001 円（18.4%）
・災害復旧費	前年度比	△116,837,219 円（△14.3%）

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,745,943,574 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 436,168,700 円を控除した実質収支は、2,309,774,874 円の黒字となった。

市税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 1,160,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、1,149,774,874 円（前年度比 408,172,540 円の増）となった。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	88,079,779,454	69,297,996,712	18,781,782,742	27.1
歳出総額 B	85,333,835,880	66,869,214,826	18,464,621,054	27.6
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	2,745,943,574	2,428,781,886	317,161,688	13.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	436,168,700	787,179,552	△351,010,852	△44.6
実質収支 E(C-D)	2,309,774,874	1,641,602,334	668,172,540	40.7
歳計剰余金処分による積立 F	1,160,000,000	900,000,000	260,000,000	28.9
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	1,149,774,874	741,602,334	408,172,540	55.0

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、6.9%（前年度 7.4%，0.5 ポイント減）で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

将来負担比率は、51.6%（前年度 32.5%，19.1 ポイント増）で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(単位：%)

項目	令和2年度決算 に基づく値	<参考> 令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.56	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.56	30.00
実質公債費比率	6.9	7.4	25.0	35.00
将来負担比率	51.6	32.5	350.0	

(備考) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

(単位：%)

会計名	令和2年度決算に 基づく値	<参考> 令和元年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和2年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	88,079,779,454	85,333,835,880	2,745,943,574
市 有 林 事 業 特 別 会 計	55,457,834	52,354,785	3,103,049
奨学資金貸与事業特別会計	28,561,474	24,745,000	3,816,474
夜間急患センター事業特別会計	131,402,345	125,307,399	6,094,946
国民健康保険特別会計	13,625,278,893	13,198,735,286	426,543,607
後期高齢者医療特別会計	1,313,396,983	1,280,082,136	33,314,847
介護保険特別会計	12,999,551,586	12,782,658,663	216,892,923
宅地造成事業特別会計	111,096,493	7,404,100	103,692,393
工業団地造成事業特別会計	48,416,488	34,609,354	13,807,134
計	116,392,941,550	112,839,732,603	3,553,208,947

令和2年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,050,209,426	3,646,348,149	403,861,277
資 本 的 収 支	741,900,432	1,765,519,884	△ 1,023,619,452

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和2年度 下水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,856,218,884	4,548,043,440	308,175,444
資 本 的 収 支	3,577,879,530	4,694,525,431	△ 1,116,645,901

資本的収入額(翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く)が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和2年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	25,008,381,288	24,028,260,793	980,120,495
資 本 的 収 支	2,714,047,000	3,434,394,866	△ 720,347,866

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和2年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,141,845,277	16,210,779,490	△68,934,213	△0.4
2 地方譲与税	626,266,001	603,883,059	22,382,942	3.7
3 利子割交付金	7,847,000	7,981,000	△134,000	△1.7
4 配当割交付金	35,747,000	38,283,000	△2,536,000	△6.6
5 株式等譲渡所得割交付金	40,226,000	23,412,000	16,814,000	71.8
6 法人事業税交付金	95,192,000	0	95,192,000	100.0
7 地方消費税交付金	2,900,668,000	2,369,989,000	530,679,000	22.4
8 ゴルフ場利用税交付金	13,920,669	15,317,420	△1,396,751	△9.1
9 環境性能割交付金	52,659,000	24,460,000	28,199,000	115.3
10 地方特例交付金	145,206,000	297,699,000	△152,493,000	△51.2
11 地方交付税	19,319,866,000	17,597,451,000	1,722,415,000	9.8
12 交通安全対策特別交付金	18,439,000	16,799,000	1,640,000	9.8
13 分担金及び負担金	468,821,364	688,559,235	△219,737,871	△31.9
14 使用料及び手数料	468,370,241	498,222,375	△29,852,134	△6.0
15 国庫支出金	26,560,806,041	8,758,814,613	17,801,991,428	203.2
16 県支出金	5,311,573,514	4,865,972,280	445,601,234	9.2
17 財産収入	120,348,761	144,960,698	△24,611,937	△17.0
18 寄附金	570,405,731	851,059,893	△280,654,162	△33.0
19 繰入金	3,682,800,442	3,978,972,480	△296,172,038	△7.4
20 繰越金	1,528,781,886	918,202,258	610,579,628	66.5
21 諸収入	1,264,489,527	1,604,313,290	△339,823,763	△21.2
22 市債	8,705,500,000	9,688,600,000	△983,100,000	△10.1
「自動車取得税交付金」	0	94,265,621	△94,265,621	△100.0
計	88,079,779,454	69,297,996,712	18,781,782,742	27.1

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
市民税 △150,721(個人 △11,405 法人 △139,316) たばこ税 △34,922 入湯税 △34,211 固定資産税 111,403
森林環境譲与税 29,265 自動車重量譲与税 △3,993 地方揮発油譲与税 △2,889
社会保障財源分 549,799 一般財源分 △19,120
子ども・子育て支援臨時交付金 △180,559 地方特例交付金 28,066
震災復興特別交付税 2,001,095 普通交付税 25,641 特別交付税 △304,321
保育所運営費負担金 △204,620 救命救急センター運営費負担金 △11,427 保育所延長保育運営費負担金 △1,887
幼稚園保育料 △7,115 駐車場使用料 △5,073 市営住宅使用料 △4,698 窓口取扱手数料 △3,906 市民会館等使用料 △2,705 墓地使用料 △2,449 社会教育施設使用料 △2,314
特別定額給付金給付事業費補助金 12,865,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,998,879 災害等廃棄物処理事業費補助金 1,168,783 社会資本整備総合交付金(住宅) △294,705 防災・安全社会資本整備交付金 △144,288 中学校施設環境改善交付金 △119,391
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 662,170 感染症対応事業者支援補助金 221,000 感染症拡大防止協力金支給事業補助金 177,200 地域医療介護総合確保事業補助金 98,169 国勢調査委託金 48,863 三本木パークゴルフ場整備費補助金 △568,735 災害救助費負担金 △139,089
減債基金有価証券運用収入 △9,664 財政調整基金有価証券運用収入 △7,620 財政調整基金利子収入 △7,090 土地建物貸付収入 8,167
ふるさと納税寄附金 △159,003 一般寄附金 △81,418 指定寄附金 △50,233 企業版ふるさと納税寄附金 10,000
財政調整基金繰入金 △459,724 地域自治組織支援基金繰入金 99,596 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分) 73,593
繰越事業費等充当財源繰越金 474,268 純繰越金 136,312
ふるさとプラザ大規模改修事業負担金 △202,667 物件移転等補償収入 △157,028
小学校施設改修事業債 △730,200 災害対策債 △721,300 学校給食施設整備事業債 188,000 教育通信設備整備事業債 140,000 減収補てん債 102,600 施設等除却事業債 100,000
廃款

令和2年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
1 議会費	350,969,321	359,000,624	△8,031,303	△2.2
2 総務費	19,969,395,058	7,345,993,580	12,623,401,478	171.8
3 民生費	20,093,677,462	19,814,881,402	278,796,060	1.4
4 衛生費	11,490,271,341	9,026,714,451	2,463,556,890	27.3
5 労働費	62,355,500	43,947,000	18,408,500	41.9
6 農林水産業費	2,875,248,860	2,711,694,337	163,554,523	6.0
7 商工費	2,587,161,914	1,902,437,105	684,724,809	36.0
8 土木費	9,050,549,904	8,397,379,625	653,170,279	7.8
9 消防費	2,324,552,803	2,222,441,314	102,111,489	4.6
10 教育費	7,663,381,921	7,328,518,374	334,863,547	4.6
11 災害復旧費	701,597,140	818,434,359	△116,837,219	△14.3
12 公債費	8,164,674,656	6,897,772,655	1,266,902,001	18.4
13 予備費	0	0	0	0.0
計	85,333,835,880	66,869,214,826	18,464,621,054	27.6

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引(形式収支)	2,745,943,574	2,428,781,886	317,161,688	13.1
B 翌年度へ繰り越すべき財源	436,168,700	787,179,552	△351,010,852	△44.6
C 実質収支(A-B)	2,309,774,874	1,641,602,334	668,172,540	40.7
D 歳計剰余金処分による積立	1,160,000,000	900,000,000	260,000,000	28.9
翌年度繰越額(C-D)	1,149,774,874	741,602,334	408,172,540	55.0

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
議員人件費 △7,915 本会議・委員会等運営経費 △2,941 一般管理経費 3,012
特別定額給付金給付費 12,918,287 放射能対策費 248,021 企画費 △280,070 地域振興費 △155,202 震災復興基金費 △76,836
児童保育費 221,095 児童厚生施設費 112,601 介護保険費 84,058 子育て支援総合施設費 82,375 災害救助費 △160,363
清掃総務費 2,485,673 一般予防費 110,562 保健衛生総務費 107,996 病院事業費 △153,738
労働諸費 18,409
地域農政対策費 724,081 林業総務費 48,818 農業集落排水事業費 △474,454 農地費 △163,319
感染症経済対策費 1,094,525 観光施設費 88,664 商工振興費 △486,628
下水道事業費(公営企業) 2,558,331 道路橋りょう維持費 677,391 河川総務費 181,138 下水道費(特別会計・公共, 特環) △1,578,329 住宅整備費 △613,144 公園整備費 △568,737
消防総務費 80,772 消防施設費 35,782
情報教育整備費 989,790 学校給食費 501,396 学校管理費(中学校) 128,298 事務局費 113,188 教育指導奨励費 74,177 学校建設費(小学校) △775,026 学校建設費(中学校) △724,234
道路橋りょう災害復旧費 △129,116 都市計画施設災害復旧費 △27,012 学校教育施設災害復旧費 △16,211 その他施設災害復旧費 67,066
地方債償還元金 1,311,231 一時借入金利子 1,585 地方債償還利子 △45,914

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 △368,593 事故繰越し繰越額 17,582

令和2年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
義務的経費	28,170,169	26,010,170	2,159,999	8.3
人件費	9,103,871	7,341,040	1,762,831	24.0
うち職員給	4,996,440	4,984,269	12,171	0.2
うち基本給	3,339,244	3,258,902	80,342	2.5
うちその他の手当	1,657,196	1,725,367	△68,171	△4.0
うち退職金	509,847	502,433	7,414	1.5
扶助費	12,593,671	12,459,403	134,268	1.1
公債費	6,472,627	6,209,727	262,900	4.2
投資的経費	9,698,605	10,406,102	△707,497	△6.8
普通建設事業費	8,996,599	9,529,927	△533,328	△5.6
うち補助事業費	4,037,370	3,312,310	725,060	21.9
うち単独事業費	4,685,244	5,859,694	△1,174,450	△20.0
災害復旧事業費	702,006	876,175	△174,169	△19.9
うち補助事業費	454,847	96,688	358,159	370.4
うち単独事業費	247,159	779,487	△532,328	△68.3
その他の経費	45,840,238	29,873,639	15,966,599	53.4
うち物件費	9,942,934	9,573,397	369,537	3.9
うち補助費等	28,228,842	10,984,371	17,244,471	157.0
うち積立金	698,579	1,033,782	△335,203	△32.4
うち貸付金	710,880	643,800	67,080	10.4
うち繰出金	4,417,181	6,523,738	△2,106,557	△32.3
計	83,709,012	66,289,911	17,419,101	26.3

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
人件費 1,762,831 公債費 262,900 扶助費 134,268
委員報酬等 1,512,893(うち会計年度任用職員報酬 1,362,995, 期末手当 179,683) その他の人件費(社会保険料) 213,129 地方公務員共済組合等負担金 21,433
基本給 80,342 その他の手当 △68,171
給料 84,290 扶養手当 △3,396
時間外勤務手当 △89,957 期末勤勉手当 15,062 管理職手当 4,460
退職手当組合負担金 7,414
教育総務費 266,584 社会福祉費 78,451 生活保護費 △96,880 児童福祉費 △73,487
地方債元金 307,541(合併特例事業債 288,934 臨時財政対策債 128,822 緊急防災・減災事業債 52,773 学校教育施設等整備事業債 △46,961 地方道路等整備事業債 △34,051 財源対策債 △23,872) 一時借入金利子 1,585 地方債利子 △46,226 ※借換債 1,699,900除く
普通建設事業費 △533,328(補助 725,060 単独 △1,174,450 県営事業負担金 △83,938) 災害復旧事業費 △174,169(補助 358,159 単独 △532,328)
補助 725,060 単独 △1,174,450 県営事業負担金 △83,938
農林水産業費 913,510 教育費 153,778 民生費 149,804 土木費 △529,089
教育費 △614,440 土木費 △388,402 民生費 △258,057 消防費 117,180
補助 358,159 単独 △532,328
河川施設 150,422 道路橋りょう施設 80,522 農業用施設 58,440
道路橋りょう施設 △227,766 河川施設 △165,753 農業用施設 △75,394
補助費等 17,244,471 物件費 369,537 貸付金 67,080 繰出金 △2,106,557 積立金 △335,203
委託料 821,264(衛生費 679,435 商工費 205,949) 備品購入費 707,956 その他物件費(社会保険料等) △147,510(うち民生費 △50,941)
特別定額給付金 12,865,000 下水道事業会計負担金, 補助金 2,258,331 大崎地域広域行政事務組合負担金(衛生費・震災復興特別交付税分) 1,923,831
まちづくり基金 △250,778 震災復興交付金基金 △85,275 財政調整基金 △14,484 森林環境整備基金 19,319
感染症対策指定管理施設運営費短期貸付金 50,000 東北労働金庫預託金 20,000 災害援護資金貸付金 △4,000
下水道事業(特別会計) △2,122,668 宅地造成事業 △39,864 後期高齢者医療事業 △33,384 国民健康保険事業 △4,571 介護保険事業 93,931

令和2年度決算における入湯税等目的税充当状況

1 入湯税 決算額 56,952 千円 (単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7款1項4目	観光費 (観光振興事業)	55,812	2,104	53,708	42,350	75.9%
	観光費 (温泉事業)	30,635	12,117	18,518	14,602	47.7%
合 計		86,447	14,221	72,226	56,952	65.9%

2 都市計画税 決算額 749,131 千円 (単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8款4項3目	市街地開発事業費 (市街地再開発事業)	715,984	704,640	11,344	3,325	0.5%
8款4項6目	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	13,920	11,000	2,920	856	6.1%
	街路事業費 (鹿島台駅前線改良事業)	830	700	130	38	4.6%
8款4項7目	下水道事業費 (下水道事業会計支出金)	2,558,331	16,577	2,541,754	744,912	29.1%
合 計		3,289,065	732,917	2,556,148	749,131	22.8%

3 森林環境譲与税 決算額 55,278 千円 (単位：千円)

森林環境譲与税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち森林環境 譲与税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
6款2項1目	林業総務費 (市民の森づくり推進事業)	4,428	0	4,428	3,000	67.8%
	林業総務費 (森林経営管理推進事業)	14,211	0	14,211	11,671	82.1%
	林業総務費 (森林環境整備基金費)	36,107	0	36,107	36,107	100.0%
6款2項2目	林業振興費 (地域材需要拡大支援事業)	8,571	0	8,571	4,500	52.5%
合 計		63,317	0	63,317	55,278	87.3%

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）

決算額 1,548,861 千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費税 交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	2,852,532	1,921,301	931,231	133,388	4.7%
	3款1項3目	高齢者福祉費	10,725	10,725	0	0	0.0%
	3款2項3目	児童保育費	7,441,960	5,280,103	2,161,857	309,661	4.2%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	434,846	250,991	183,855	26,335	6.1%
	3款2項8目	障害児福祉費	358,097	284,731	73,366	10,509	2.9%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2,380,257	1,967,576	412,681	59,112	2.5%
小 計		13,478,417	9,715,427	3,762,990	539,005	4.0%	
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	853,939	473,165	380,774	54,541	6.4%
	3款1項8目	介護保険費	1,882,528	109,981	1,772,547	253,896	13.5%
	小 計		2,736,467	583,146	2,153,321	308,437	11.3%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1,467,236	232,004	1,235,232	176,932	12.1%
	4款1項1目	保健衛生総務費 (救急医療確保対策事業)	80,769	0	80,769	11,569	14.3%
		保健衛生総務費 (夜間急患センター事業特別 会計繰出金)	73,875	0	73,875	10,582	14.3%
	4款1項3目	一般予防費	415,587	97,012	318,575	45,632	11.0%
	4款1項4目	結核予防費	12,181	0	12,181	1,745	14.3%
	4款1項8目	健康増進費	198,500	20,212	178,288	25,538	12.9%
	4款1項10目	病院事業費	3,314,767	316,818	2,997,949	429,421	13.0%
小 計		5,562,915	666,046	4,896,869	701,419	12.6%	
合 計		21,777,799	10,964,619	10,813,180	1,548,861	7.1%	

令和2年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		02年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳						共済 組合等	都道府県 貸付金
			政府資金		金融機構等	銀行等縁故				
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他			
普通会計	一般会計	75,664,686	28,834,737	1,060,727	11,028,207	25,471,854	8,145,127	494,684	629,350	
	市有林事業特別会計	20,563			20,563					
	計	75,685,249	28,834,737	1,060,727	11,048,770	25,471,854	8,145,127	494,684	629,350	
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	246,800							246,800	
	計	246,800	0	0	0	0	0	0	246,800	
公営企業 (法適)	水道事業会計	10,375,030	3,710,068		6,664,962					
	下水道事業 会計	公共下水道	22,031,561	3,285,317	3,352,986	9,448,103	3,652,850	2,292,305		
		特定環境保全公共下水道	3,157,451	1,454,294		1,269,612	201,550	231,995		
		農業集落排水事業特別会計	5,843,058	2,417,823		1,991,325	849,750	584,160		
		浄化槽事業特別会計	1,686,859	246,933		1,427,846	5,060	7,020		
	下水道事業会計 計	32,718,929	7,404,367	3,352,986	14,136,886	4,709,210	3,115,480	0	0	
	病院事業会計	14,804,157	14,239,838	222,352	240,267		101,700			
計	57,898,116	25,354,273	3,575,338	21,042,115	4,709,210	3,217,180	0	0		
合 計		133,830,165	54,189,010	4,636,065	32,090,885	30,181,064	11,362,307	494,684	876,150	

(単位：千円)

区 分		借入利率別の内訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	72,085,699	2,437,983	1,112,708	27,386	910			
	市有林事業特別会計			1,263	5,496	5,727	5,515	2,562	
	計	72,085,699	2,437,983	1,113,971	32,882	6,637	5,515	2,562	0
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	246,800							
	計	246,800	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	3,191,760	2,651,009	3,966,039	435,624	122,418	8,180		
	下水道事業 会計	公共下水道	10,180,986	4,338,295	6,198,772	811,306	502,202		
		特定環境保全公共下水道	754,650	711,988	1,524,966	72,311	93,536		
		農業集落排水事業特別会計	1,897,535	980,614	2,614,105	228,872	121,932		
		浄化槽事業特別会計	813,180	632,730	240,949				
	下水道事業会計 計	13,646,351	6,663,627	10,578,792	1,112,489	717,670	0	0	0
病院事業会計	3,553,694	9,736,218	1,098,995	15,015	400,235				
計	20,391,805	19,050,854	15,643,826	1,563,128	1,240,323	8,180	0	0	
合 計		92,724,304	21,488,837	16,757,797	1,596,010	1,246,960	13,695	2,562	0

宮城県 大崎市 令和2年度決算状況				大崎市 042153		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		歳 入				性 質 別 歳 出															
人 口		指定団体等の状況		地方交付税種地区区分		I-3		区 分		決算額(千円)		構成比%		区 分		決算額		構成比		一般財源等		経常経費充		経常収					
国勢調査		○低開発○山振○過疎○広域市町村圏 ○特定農山村		H27国勢調査		H22国勢調査		地 方 税		16,141,845		18.7		15,392,714		44.2		区 分		決算額		構成比		一般財源等		経常経費充		経常収	
H 27年	133,391 人			5,410 (8.4)		5,894 (9.4)		地 方 譲 与 税		626,266		0.7		626,266		1.8		人 件 費		9,103,871		10.9		8,473,805		7,791,655		21.5	
H 22年	135,147 人	一部事務組合加入状況		19,384 (30.0)		18,395 (29.3)		利子割交付金		7,847		0.0		7,847		0.0		扶 助 費		12,593,671		15.0		3,651,544		3,633,796		10.0	
増加率	△ 1.30	○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大町外3市3ヶ町村組合○非常勤消防団員補償債組合○後期高齢者医療広域連合		39,702 (61.6)		38,461 (61.3)		配当割交付金		35,747		0.0		35,747		0.1		公 債 費		6,472,627		7.8		6,344,940		6,344,940		17.5	
住民基本台帳	127,581人			40,226 (64.6)		40,226 (64.6)		株式等譲渡所得割交付金		40,226		0.0		40,226		0.1		内 元 利 償 還		6,469,693		7.8		6,342,006		6,342,006		17.5	
R03・4・1	127,581人			2,900,668 (4.5)		2,900,668 (4.5)		地方消費税交付金		2,900,668		3.4		2,900,668		8.4		内 一 借 利 子		2,934		0.0		2,934		2,934		0.0	
R02・4・1	128,718人			13,921 (21.5)		13,921 (21.5)		ゴルフ場利用税交付金		13,921		0.0		13,921		0.0		小 計		28,170,169		33.7		18,470,289		17,770,391		49.0	
面積	796.81km ²	人口密度		160				自動車税環境性能割交付金		52,659		0.1		52,659		0.2		物 件 費		9,942,934		11.9		5,934,222		4,232,539		11.7	
決算収支の状況(千円)	令和2年度	令和元年度		基準財政需要額		30,805,605		地方特例交付金		145,206		0.2		145,206		0.4		補 助 費 等		28,228,842		33.7		14,006,344		8,170,480		22.5	
1 歳入総額	86,467,969	68,735,747		基準財政収入額		15,481,065		地 方 交 付 税		19,319,866		22.3		15,463,059		44.4		内 一 部 事 務 組 合		6,353,149		7.6		6,326,849		3,560,691		9.8	
2 歳出総額	83,709,012	66,289,911		標準財政規模 A		36,417,556		普 通 内 訳		15,463,059		17.9		15,463,059		44.4		以 外 の も の		21,875,693		26.1		7,679,495		4,609,789		12.7	
3 歳入歳出差引額 (A-B)	2,758,957	2,445,836		財政力指数(3年平均)		0.507		震 災 復 興		1,446,242		1.6						積 立 金		698,579		0.8		39,802					
4 翌年度に繰り越すべき財源	464,631	819,308		財政力指数(単年度)		0.503		小 計		39,379,443		45.5		34,773,505		99.9		投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		1,036,480		1.2		320,880		0		0.0	
5 実質収支 (C-D)	2,294,326	1,626,528		経常一般財源比率		95.6		交通安全対策特別交付金		18,439		0.0		18,439		0.1		前 年 度 繰 上 金		0		0.0		0		0		0	
6 単年度収支	667,798	205,891		一般財源比率		45.6		分 担 金 ・ 負 担 金		425,004		0.5		0		0.0		投 資 的 経 費		9,698,605		11.6		1,265,941		34,271,929 千円			
7 積立金	4,220	18,704		義務的経費比率		33.7		使 用 料		462,136		0.5		27		0.0		う ち 人 件 費		266,536		0.3				歳入経常一般財源			
8 繰上償還	0	1,100		経常収支比率※		(98.5)		手 数 料		77,745		0.1		0		0.0		普 通 建 設 事 業		8,996,599		10.7		1,265,427		36,297,330 千円			
9 積立金取崩	2,940,585	3,400,309		地方債現在高比率		B/A		国 庫 支 出 金		26,557,889		30.7						補 助		4,037,370		4.8		123,395		うち臨時財政対策債			
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 2,268,567	△ 3,174,614		地方債現在高		75,685,249		県 支 出 金		5,330,330		6.2						内 単 独		4,685,244		5.6		1,129,747		1,496,300 千円			
				債務負担行為限度額		27,357,793		財 産 収 入		139,768		0.2		7,589		0.0		内 県 営		273,985		0.3		12,285					
				債務負担行為		16,311,444		寄 附 金		570,606		0.7						そ の 他		0		0.0		0		※経常収支比率		94.4% (98.5)	
				翌年度以降支出予定額		16,350,588		繰 入 金		3,736,936		4.3						災 害 復 旧 事 業		702,006		0.9		514		()は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率			
				内 財政調整基金		7,814,191		諸 収 入		1,218,237		1.4		1,470		0.0		内 補 助		454,847		0.6		514					
				内 減債基金		449,629		地 方 債		7,005,600		8.1						内 単 独		247,159		0.3		514					
				B+C-D		75,646,105		(うち臨時財政対策債)a		1,496,300		1.7																	
				(B+C)/A		252.6		合 計		86,467,969		100.0		34,801,030		100.0		合 計		83,709,012		100.0		44,762,434					
一般職員 (R03.4.1現在)				健全化判断比率(※速報値)				徴収実績				目的別歳出																	
区分	職員数	4月分給料支給総額	1人当り支給月額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質負債費比率	将来負担比率	区分	決算額千円	構成比%	増減率%	超過課税分収入净额	区分	決算額	構成比	一般財源等													
一般職員	894	274,332	306,859	6.9	51.6	6.9	51.6	市 民 税	6,556,453	40.6	△ 2.2	145,417	議 会 費	348,154	0.4	348,154													
うち技能労務職	66	19,741	299,106					内 個 人 分	5,569,552	34.5	△ 0.2		総 務 費	19,562,132	23.4	4,440,568													
教育公務員	24	6,534	272,250					内 法 人 分	986,901	6.1	△ 12.4	145,417	民 生 費	19,680,898	23.5	9,407,789													
消防職員	0	0	0					固 定 資 産 税	7,292,890	45.2	1.6		衛 生 費	11,989,263	14.3	9,331,712													
臨時職員	0	0	0					軽 自 動 車 税	466,332	2.9	6.7		労 働 費	57,521	0.1	17,521													
合計	918	280,866	305,954					市 た ば こ 税	1,020,087	6.3	△ 3.3		農 林 水 産 業 費	3,559,100	4.2	1,744,382													
ラスパイレス指数	97.9 (※R02.4.1現在)	特別職等(R03.4.1現在)				区分				1人当り平均支給額(円)				市 長															
副市長	785,000													797,000															
監査委員(常勤)	518,000													785,000															
教育長	644,000													518,000															
議 長	529,000													644,000															
議 長	458,000													529,000															
議 員	428,000													458,000															
議 員 数(定数30人)	29人													428,000															
令和2年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く																													
道路橋りょう維持補修経費	736.0																												
強い農業・担い手づくり総合支援事業	734.5																												
市街地再開発事業	716.0																												
鳴子総合支所新庁舎建設事業	618.4																												
道路橋りょう新設改良事業	569.9																												
学校給食センター施設費	451.0																												
三本木小学校改修事業繰越明許費	408.8																												
加入世帯数	17,440世帯																												
被保険者数 A	28,416人																												
うち退職者被保険者等数 B	0人																												
退職者医療制度加入率 B/A	0.0																												
国民健康保険税調定額	2,985,022																												
国民健康保険税収入額	2,252,902																												
保険給付費	9,597,276																												
国民健康保険医療給付費分	2,332,582																												
国民健康保険事業費納付金	821,415																												
後期高齢者医療費納付金	266,857																												
介護納付金分																													
徴収率																													
市 税 合 計	98.5																												
内 市 民 税	99.0																												
内 純 固 定 資 産 税	97.9																												
内 国 民 健 康 保 険 税	93.6																												
合計	94.4																												
滞納繰越分%	16.9																												
合計	95.5																												
合計	93.0																												
合計	75.5																												



普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円) ※3	財政力 指数 ※2	実質収支 比率 ※4	経常一般 財源比率 ※4	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単 事 業 費 率	一般財源 義務的 経費充 当率	一般財源 經常的 経費充 当率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地 方 債 現 在 高 率 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
											一 般 財 源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財 政規模	現在高 歳出 総額		実 質 公 債 費 率	将来負担 率
26年度	(36,787,884)	(0.511)	(5.0)	(94.3)	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6)	(20.7)	171.1	10.2	51.0
	34,406,644	0.501	5.4	100.9										54.8	32.8			
27年度	(36,965,182)	(0.515)	(6.2)	(95.3)	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0)	(20.4)	177.3	9.7	53.3
	34,755,783	0.512	6.6	101.4										55.8	32.5			
28年度	(36,943,720)	(0.499)	(4.4)	(95.5)	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	(36.3)	(20.7)	183.2	9.1	41.9
	35,018,901	0.508	4.6	100.8										58.1	33.1			
29年度	(36,491,629)	(0.499)	(4.6)	(96.2)	89.8	57.8	42.2	7.8	41.5	78.7	12.7	26.1	53.6	(35.9)	(21.0)	189.5	8.7	36.2
	34,492,461	0.504	4.9	101.8										57.3	33.5			
30年度	(36,155,393)	(0.514)	(3.9)	(95.0)	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	(34.4)	(19.1)	198.4	7.8	28.8
	34,234,988	0.504	4.2	100.4										56.6	31.4			
01年度	(35,978,068)	(0.504)	(4.5)	(95.7)	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4)	(14.9)	208.1	7.4	32.5
	34,441,304	0.506	4.7	99.9										51.1	27.7			
02年度	(36,417,556)	(0.503)	(6.3)	(95.6)	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	27.7	47.5	(21.5)	(9.3)	207.8	6.9	51.6
	34,880,792	0.507	6.6	99.8										44.9	19.5			

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (令和元年度)	4	3	2	1	01年度	02年度
経常収支比率	94.1%	左記未滿	95%未滿	100%未滿	100%以上	3	3
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未滿	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	6.3%	左記未滿	18%未滿	25%未滿	25%以上	3	3
将来負担比率	28.9%	左記未滿	200%未滿	350%未滿	350%以上	3	3
積立金現在高比率	127.7%	左記超過	89.6%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	161.2%	左記未滿	200%未滿	300%未滿	300%以上	2	2

